

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第45回）

議事概要

日時：平成30年12月5日（水）13:00～15:00

場所：合同庁舎4号館2階220会議室

【出席者】

委員：藤井座長、秋山委員、浅野委員、奥野委員、尾崎委員、柏木委員、佐々木委員、
中静委員、中林委員、松原委員、山下委員

政府側：中根副大臣、和泉室長代理、山田次長、米澤審議官、井上参事官、小山参事官、
川村参事官、寺尾企画官、若尾企画官

【議事次第】

議事

（1）国土強靱化基本計画の見直しについて

- 1）国土強靱化基本計画の見直しの概要
- 2）委員意見の対応状況
- 3）パブリックコメントの意見について
- 4）平成30年6月以降の災害からの教訓の反映について
- 5）防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策について

報告

- （1）「重要インフラの緊急点検」結果及び対応方策について

【意見交換の概要】

国土強靱化基本計画の見直しの概要

委員意見の対応状況

パブリックコメントの意見について

（尾崎委員）

- ・災害時の医療救護について、今回の素案で十分反映してもらい、本当にありがたい。
- ・プログラムの進捗管理において、定量的な指標を加え、被害想定を踏まえた数値目標を設定することで、より実効性の高い形で年次計画の進捗管理ができていくことになるのではないか。
- ・南海トラフ沿いの地域にとって、南海トラフ地震に関する臨時情報をいかに活用しきれるかということは大きな課題のため、政府の議論を踏まえて迅速に反映いただきたい。

（山下委員）

- ・インフラ系について、ソフト部分についての効率化は遅々として進んでいない気がする。新しいAI技術やIoT、ビッグデータ解析などはこの分野に一番効果の高い技術であり、新技術の適応について特段の配慮をお願いしたい。

(柏木委員)

- ・再生可能エネルギーは、エネルギー基本計画で主力電源化を目指しているが、周波数が不安定化するため、変動成分のあるものをつなげるとかえって早く停電を引き起こす可能性があり、まったく機能していなかった。
- ・電力インフラのレジリエンス向上など災害に強いエネルギー供給体制の構築には、ブロックチェーンテクノロジーまで入れた考え方であるという認識を持っている。

(奥野委員)

- ・日常的なNPOの活動といったものが、人のつながりを作り、地域の強靱化にとって非常に大きな役割を演じていると思っている。国土強靱化推進室が出している事例集においても、こうした直接災害復旧等に関わらない活動を幅広く取り上げてもらい、大事であることを示してもらいたい。

(松原委員)

- ・自由化と強靱化の兼ね合いについて、民間と官の関係がすり合わせできず、市場の失敗が起きる可能性があり、それを避けるためには税制などの活用が必要であるが、民間の活力を引き出すための規制緩和に近い流れで書かれており、方向性が逆ではないかと思う。

(中林委員)

- ・特に配慮すべき事項に、事前防災と同時に復興の事前準備あるいは事前復興という言葉をぜひ入れていただきたい。

(秋山委員)

- ・被災者等の健康・避難生活環境の確保を入れてもらったことは非常に良いが、ハードのインフラに偏っている。コミュニティーをどのようにつくっていくか、維持していくかというような、少しソフトの面も入っているとよいと思う。

(佐々木委員)

- ・新技術の活用について、何をセンシングし、その情報をどのように処理するか、そういったことをやり切る技術力がどこにあるのか、技術力のある人とそれを使う人との間を結びつける機能を育成することが必要ではないか。
- ・大企業に比べ、中小企業にはBCPを策定することが頭のない会社がまだまだ多い。BCPの策定意欲が湧く社会をつくり、中小企業における策定がぜひ進むようにしてもらいたい。

平成 30 年 6 月以降の災害からの教訓の反映について
防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策について
「重要インフラの緊急点検」結果及び対応方策について

(尾崎委員)

- ・ 7 月豪雨では、破堤一步手前の河川もいくつかあり、もし破堤していれば大変な被害が発生していた可能性がある。中小河川の対策のさらなる充実をぜひお願いしたい。特にボトルネックとなるような個所について、総合対策を講じてもらいたい。
- ・ 土砂災害の観点なども踏まえ、様々な状況をリアルタイムで把握できるような ICT システムのようなものの開発と普及を後押ししてもらいたい。今回、新技術の活用や国土強靱化のイノベーションというものを計画の中に明確に位置づけてもらったことは、非常に心強い。

(中林委員)

- ・ 時間がかかっても東西のヘルツを交換して電力を増強する連携容量を増やすべきではないか。首都圏のブラックアウトを絶対に起こさないのだという体制を作っていくことを目指すべきではないか。これは、東京のためだけでなく、南海トラフのような事態になった時に、東日本からもっと電力を送って支援できるようにしておくことが、国土の強靱化につながる取り組みだと思う。

(柏木委員)

- ・ 電力自由化時代にあって、地域を越えて連系線を太くすることにより、広域の中でメリットオーダーを動かせるようにすれば、強靱化にも役立ち、住民にとって効率的な安い電力を広範囲で供給できるようになる。ただし、整備に当たっては、総括原価を使うため国民負担となり、電気代が高くなる可能性もあるため、強靱化のためのインフラ整備という考え方で整理すべきではないか。

(浅野委員)

- ・ 重要インフラの点検について、国土強靱化の中に入れて、その施策を強力に推進していくというやり方は、すごく良いと思う。
- ・ 災害リスクの高いエリアの立地規制やエリア外への移転促進という話が出ているのは非常に重要なことではないかと思う。強靱性の弱いところには負の外部性が存在しており、そこに対しては経済規制がある程度容認されるのではないかと思う。

(山下委員)

- ・ 今年の災害では、ダム放流情報や重要なライフラインの復旧情報など、情報提供について大きな課題があったと思っている。今私が座長を務めている総務省の今後の Lアラートの在り方検討会では、情報伝達手段の多様化・高度化に関して議論しており、その結果についてご紹介させてもらいたい。

(中静委員)

- ・今年新しい試みとして計画運休が実施されたが、被害や帰宅困難を避ける対応策として、きちんと評価しておくのがよいと思う。

(藤井座長)

- ・今回、基本計画の中で我々がやるべき国土強靱化の中の特に重要なものを3年でやるという位置づけであり、これが終わったら終わりではないということを改めて確認しておきたい。3年間の次のことも見据えて基本計画を立てているということを忘れないようにしていただきたい。

(以上)